

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,526,175	14,587,024	18,206,220
経常利益(千円)	438,444	599,745	502,273
四半期(当期)純利益(千円)	310,261	442,589	333,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,918	487,525	355,485
純資産額(千円)	12,868,146	13,488,001	13,173,151
総資産額(千円)	25,123,458	27,206,800	26,052,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.31	10.43	7.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	49.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	557,299	772,066	378,204
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,759	31,560	221,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,384	420,069	306,334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,956,003	4,282,866	3,148,048

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00	3.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、欧州及び中国の経済変動が世界各地に伝播して海外需要が減速傾向を示す一方、国内では震災復興工事に伴う需要拡大が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、復興工事への製品供給とサービス対応に注力するとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓を引き続き推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外向け販売の減少を国内向け販売の拡大によりカバーし、前年同四半期比7.8%増の14,587,024千円とすることができました。利益面につきましても、営業利益を前年同四半期比20.5%増の678,407千円、経常利益を同36.8%増の599,745千円、四半期純利益を同42.7%増の442,589千円とし、増収増益を達成することができました。

連結地域区分別売上高の状況につきましては次のとおりです。

国内向け売上高は、震災復興工事を中心に需要が全国的に拡大基調に推移し、前年同四半期比30.8%増の8,233,095千円とすることができました。

海外向け売上高は、世界経済減速の影響を受け、前年同四半期比12.1%減の6,353,928千円となりました。

北米向け売上高は、新規住宅着工件数の増加やレンタル業の買換需要が拡大する中、財政の崖問題に伴う道路舗装業界向け需要が停滞し、前年同四半期比25.8%減の977,135千円に留まりました。

アジア向け売上高は、これまで好調であったインドネシアの鉱山及びパームオイル農園向け販売が減少致しましたものの、インドシナ半島諸国での販売が底堅く推移致しました結果、前年同四半期比14.3%減の3,936,171千円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、停滞していたロシア向け販売が拡大し、前年同四半期比38.2%増の685,663千円となりました。

その他地域向け売上高は、大洋州向け販売を拡大させましたものの、中南米、アフリカ向け販売が伸び悩み、前年同四半期比8.3%減の754,957千円に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内需要拡大に伴い総売上高を前年同四半期比13.2%増の12,242,073千円まで拡大致しました結果、営業利益を同4.5倍の497,993千円とすることができました。

海外

米国では舗装業界向け販売が振るわず、総売上高は前年同四半期比25.7%減の1,016,979千円、営業損失は110,820千円となりました。インドネシアでは、好調であった国内販売が減少に転じ、総売上高は前年同四半期比17.0%減の3,350,712千円、営業利益は18.4%減の365,008千円となりました。中国では、経済減速の影響で国内販売が停滞し、総売上高は前年同四半期比5.9%減の949,826千円、営業損失は18,437千円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,154,300千円増加し、27,206,800千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,214,818千円増加、たな卸資産が165,020千円増加し、受取手形及び売掛金が88,374千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,209,662千円増加し、20,110,552千円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が286,968千円増加し、投資有価証券が235,490千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ55,362千円減少し、7,096,248千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が231,968千円増加し、短期借入金が875,613千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ840,219千円減少し、11,083,039千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1,672,937千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,679,669千円増加し、2,635,758千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が272,905千円増加、その他有価証券評価差額金が42,712千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ314,850千円増加し、13,488,001千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、49.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,134,818千円増加（前第3四半期連結累計期間の資金は、121,338千円減少）し、当第3四半期連結会計期間末には4,282,866千円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、772,066千円（前第3四半期連結累計期間は、557,299千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益592,003千円やたな卸資産の増加額76,741千円、仕入債務の増加額114,349千円、未払費用の減少額124,947千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、31,560千円（前第3四半期連結累計期間は、128,759千円の資金減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出281,305千円と投資有価証券の売却による収入300,426千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、420,069千円（前第3四半期連結累計期間は、526,384千円の資金減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増額241,863千円、長期借入れによる収入1,800,000千円と長期借入金の返済による支出1,364,188千円、親会社による配当金の支払額169,683千円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、538,986千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,020,000	42,020	-
単元未満株式	普通株式 400,172	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,020	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	200,000	-	200,000	0.47
計	-	200,000	-	200,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,051	4,462,869
受取手形及び売掛金	6,683,160	6,594,786
商品及び製品	4,003,460	4,692,702
仕掛品	1,942,493	1,443,640
原材料及び貯蔵品	2,696,514	2,671,145
その他	333,601	251,162
貸倒引当金	6,391	5,754
流動資産合計	18,900,889	20,110,552
固定資産		
有形固定資産	3,715,314	4,002,283
無形固定資産	125,870	159,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,809	2,046,318
長期貸付金	892	844
その他	1,050,691	908,616
貸倒引当金	22,968	21,657
投資その他の資産合計	3,310,425	2,934,121
固定資産合計	7,151,610	7,096,248
資産合計	26,052,499	27,206,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,977,557	5,209,526
短期借入金	5,756,522	4,880,909
未払法人税等	76,809	153,830
引当金	57,902	65,331
その他	1,054,467	773,442
流動負債合計	11,923,259	11,083,039
固定負債		
長期借入金	31,316	1,704,253
引当金	52,830	59,544
その他	871,942	871,960
固定負債合計	956,088	2,635,758
負債合計	12,879,348	13,718,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,811,205	4,084,110
自己株式	44,743	45,780
株主資本合計	13,242,802	13,514,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,483	505,195
為替換算調整勘定	544,470	545,385
その他の包括利益累計額合計	81,986	40,190
少数株主持分	12,335	13,520
純資産合計	13,173,151	13,488,001
負債純資産合計	26,052,499	27,206,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,526,175	14,587,024
売上原価	10,267,960	11,034,223
売上総利益	3,258,215	3,552,800
販売費及び一般管理費		
運搬費	223,724	247,179
給料及び賞与	1,093,486	1,135,755
技術研究費	497,791	538,986
その他	880,349	952,471
販売費及び一般管理費合計	2,695,351	2,874,393
営業利益	562,864	678,407
営業外収益		
受取利息	6,770	3,535
受取配当金	39,304	42,807
その他	21,982	25,857
営業外収益合計	68,056	72,200
営業外費用		
支払利息	98,529	101,916
その他	93,947	48,946
営業外費用合計	192,476	150,862
経常利益	438,444	599,745
特別利益		
固定資産売却益	829	2,197
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	3,475	-
特別利益合計	4,305	2,197
特別損失		
固定資産処分損	612	1,858
投資有価証券評価損	3,048	-
保険解約損	-	8,081
ゴルフ会員権評価損	419	-
特別損失合計	4,081	9,940
税金等調整前四半期純利益	438,669	592,003
法人税等	125,298	146,449
少数株主損益調整前四半期純利益	313,370	445,553
少数株主利益	3,109	2,964
四半期純利益	310,261	442,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,370	445,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,074	42,712
為替換算調整勘定	74,377	740
その他の包括利益合計	263,452	41,971
四半期包括利益	49,918	487,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,364	484,385
少数株主に係る四半期包括利益	2,553	3,139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,669	592,003
減価償却費	254,467	275,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,150	1,947
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,485	7,429
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,580	7,215
受取利息及び受取配当金	46,075	46,343
支払利息	98,529	101,916
固定資産売却損益(は益)	829	2,197
固定資産処分損益(は益)	612	1,858
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,048	-
ゴルフ会員権評価損	419	-
売上債権の増減額(は増加)	456,155	37,332
たな卸資産の増減額(は増加)	905,121	76,741
仕入債務の増減額(は減少)	1,460,744	114,349
未払費用の増減額(は減少)	61,743	124,947
その他	134,192	17,776
小計	662,589	903,072
利息及び配当金の受取額	31,364	47,120
利息の支払額	96,320	96,963
法人税等の支払額	40,334	81,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,299	772,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120,000
定期預金の払戻による収入	60,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	192,051	281,305
有形固定資産の売却による収入	3,104	54,966
無形固定資産の取得による支出	1,492	28,333
投資有価証券の売却による収入	1	300,426
貸付けによる支出	1,500	800
貸付金の回収による収入	3,178	3,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,759	31,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,747	241,863
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	285,556	1,364,188
自己株式の取得による支出	370	1,037
配当金の支払額	127,281	169,683
少数株主への配当金の支払額	2,044	1,954
その他	41,383	84,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,384	420,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,493	25,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,338	1,134,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,342	3,148,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,956,003	4,282,866

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,055,999千円	4,462,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,996	180,002
現金及び現金同等物	3,956,003	4,282,866

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,845	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	84,838	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,499,613	1,317,089	2,234,150	475,321	13,526,175	-	13,526,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316,746	51,406	1,801,742	534,222	3,704,118	3,704,118	-
計	10,816,360	1,368,496	4,035,893	1,009,543	17,230,294	3,704,118	13,526,175
セグメント利益又は 損失()	109,017	8,010	447,463	51,318	599,789	36,924	562,864

(注)1. セグメント利益の調整額 36,924千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,373,595	977,135	1,833,073	403,219	14,587,024	-	14,587,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,477	39,843	1,517,638	546,607	2,972,566	2,972,566	-
計	12,242,073	1,016,979	3,350,712	949,826	17,559,591	2,972,566	14,587,024
セグメント利益又は 損失()	497,993	110,820	365,008	18,437	733,743	55,336	678,407

(注)1. セグメント利益の調整額 55,336千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円31銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,261	442,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,261	442,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,426	42,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....84,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月14日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

酒井重工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。